

2007年12月期 決算短信

2008年 2月 15日

上場会社名 **ボッシュ株式会社**

上場取引所 東証一部

コード番号 6041

URL <http://www.bosch.co.jp/jp/rbjp>

代表者(役職名) 取締役社長 (氏名)ステファン・ストッカ-

TEL (03) 5485 - 4107

問合せ先責任者(役職名) 財務部長 (氏名)安藤 泰

配当支払開始予定日 2008年 3月 10日

定時株主総会開催予定日 2008年 3月 26日

有価証券報告書提出予定日 2008年 3月 27日

(百万円未満切捨て)

1. 2007年12月期の連結業績(2007年 1月 1日 ~ 2007年 12月 31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年 12月期	343,406	1.3	28,585	12.4	28,263	14.8	18,776	12.1
2006年 12月期	338,875	9.3	32,631	17.4	33,187	13.3	21,354	11.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2007年 12月期	42.19	-	11.6	11.3	8.3
2006年 12月期	47.68	-	14.3	13.3	9.6

(参考) 持分法投資損益 2007年 12月期 55 百万円 2006年 12月期 56 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年 12月期	249,401	166,206	66.3	379.79
2006年 12月期	249,491	158,667	63.4	353.21

(参考) 自己資本 2007年 12月期 165,390 百万円 2006年 12月期 158,167 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年 12月期	20,877	5,000	17,201	2,123
2006年 12月期	28,508	12,295	14,070	3,259

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2006年 12月期	5 00	5 00	10 00	4,478	21.0	3.0
2007年 12月期	5 00	5 00	10 00	4,416	23.7	2.7
2008年 12月期 (予想)	5 00	5 00	10 00		24.2	

3. 2008年 12月期の連結業績予想(2008年 1月 1日 ~ 2008年 12月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	167,000	1.7	14,000	2.0	14,000	0.6	9,000	4.0	20.67
通 期	340,000	1.0	28,000	2.0	28,000	0.9	18,000	4.1	41.33

4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

除外 2 社

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 2007年12月期 448,461,242株 2006年12月期 448,461,242株

期末自己株式数 2007年12月期 12,980,789株 2006年12月期 656,809株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2007年12月期の個別業績(2007年1月1日～2007年12月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年12月期	320,099	1.8	24,513	18.8	25,353	17.3	15,797	17.5
2006年12月期	326,102	7.9	30,194	16.1	30,649	12.0	19,136	9.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2007年12月期	35.49	-
2006年12月期	42.73	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年12月期	233,163	155,689	66.8	357.51
2006年12月期	232,661	151,637	65.2	338.62

(参考)自己資本 2007年12月期 155,689百万円 2006年12月期 151,637百万円

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の状況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の不安定さはありませんでしたが、輸出や企業の設備投資が堅調に推移したことなどにより、景気は緩やかな回復傾向を示しました。海外では、米国景気はサブプライムローン問題などにより減速しているものの、アジアでは中国・インドなどで引き続き景気が拡大し、またヨーロッパでも景気は回復傾向を示しました。

自動車業界においては、日系自動車メーカーの海外での生産・販売が着実に増大する中、国内の自動車販売は、登録車が大幅に減少し、また軽自動車も前年を下回りました。一方輸出は、円安などを背景に大幅に増加しましたので、自動車の国内生産は前年と同程度となりました。また、従来行ってきたプロモーション活動の効果もあり「クリーンディーゼル」および「安全なクルマ」への関心も高まっております。

このような状況の中で、当社グループは「1」を目指し、顧客のグローバル成長のため、不可欠のパートナーとなる」というビジョンのもと、お客様に最適なサービスを提供できる体制の整備に努めるとともに、引き続き、環境に優しく、自動車の安全に寄与する新技術の開発と製品の拡販に注力してまいりました。また、技術の伝承を体系的に行い、モノづくりを強化する目的で「モノづくり推進室」を創設し、人材の育成に注力してまいりました。さらに、「BOSCH」の知名度やイメージを向上させるためのプロジェクトを立ち上げました。

経営効率の面では、経営資源の効率化を図るための組織の見直しをはじめ、小集団活動の間接部門への展開などを行ってまいりました。また、乗用車用ブレーキシステム事業の生産施設の集約化を図るため、むさし工場の増築などに着手いたしました。

CSR(企業の社会的責任)や内部統制に対する関心が高まる中、前連結会計年度に制定いたしました内部統制システム構築に関する基本方針に基づき、規程類の見直し、各部門のリスクの洗い出しおよびその対策の検討などにより、強固な内部統制システムの構築に向けて、全社を挙げて取り組んでまいりました。また、CSRにつきましては、良き企業市民の一員であるとの自覚のもと、森林保全活動や文化・芸術支援活動などの様々な社会貢献活動を行ってまいりました。

資本政策としては、経営環境の変化に対応した機動的な政策を遂行するため、約70億円、12,250千株の自己株式の取得を行いました。

以上の結果、業績に関しましては、当社グループの売上高は3,434億6百万円(前連結会計年度比1.3%増)となり、利益につきましては、売上構成の変化や研究開発費の増加などにより、経常利益は282億63百万円(前連結会計年度比14.8%減)となり、当期純利益は187億76百万円(前連結会計年度比12.1%減)となりました。

(事業別の状況)

ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業

従来型製品の販売低下はありましたものの、タイでの売上が前連結会計年度に比べてほぼ倍増となりましたので、当事業の売上高は1,454億83百万円(前連結会計年度比4.1%増)となりました。

乗用車用ブレーキシステム関連事業

ABSなどの輸出の減少により、当事業の売上高は839億47百万円(前連結会計年度比1.3%減)となりました。

自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業

ガソリンエンジン用燃料噴射システムおよびエアバッグシステム向けのコントロールユニットの販売が好調でしたので、当事業の売上高は646億89百万円(前連結会計年度比5.0%増)となりました。

その他の事業

オートモーティブアフターマーケット事業の販売が減少しましたので、当事業の売上高は492億86百万円(前連結会計年度比6.0%減)となりました。

(次期の見通し：2008年12月期)

2008年12月期の連結業績につきましては、パワートレイン関連事業の売上高が減少することによって、売上高は前期比1.0%減少し3,400億円になる見込みです。経常利益は、従来型ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連製品の減少による売上構成の変化、「平成19年度税法改正」による減価償却費の増加という特殊要因があり、前期比0.9%減少し280億円で、当期純利益は前期比4.1%減少し180億円になる見込みです。

連結業績見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
中間	167,000	14,000	14,000	9,000
下期	173,000	14,000	14,000	9,000
通期	340,000	28,000	28,000	18,000

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産の残高は、2,494億1百万円となり、売上高は前期比で増加したものの前連結会計年度末に比べ90百万円減少しました。これは、売上高の増加による売掛金及び棚卸資産の増加があった一方で、自己株式の取得等による短期貸付金の減少、固定資産の償却が進んだ結果であります。

負債の残高は831億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ76億29百万円減少しました。これは主に有利子負債削減によるものです。

純資産の残高は1,662億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ75億39百万円増加しました。これは、取締役会決議に基づく市場買付等による自己株式取得により70億42百万円減少した一方、当期純利益による187億76百万円の増加、配当金の支払による44億77百万円の減少の結果、利益剰余金が142億98百万円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況に関しては、当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ11億36百万円減少し、当連結会計年度末には21億23百万円となりました。営業活動による資金の増加は、208億77百万円、投資活動における資金の減少は、50億円、配当金の支払、借入金の返済などによる支出などで、財務活動による資金の減少は、172億1百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2003年 12月期	2004年 12月期	2005年 12月期	2006年 12月期	2007年 12月期
自己資本比率	38.4%	47.0%	56.4%	63.4%	66.3%
時価ベースの 自己資本比率	80.4%	95.2%	102.1%	112.9%	95.0%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.5	0.7	1.1	0.2	0.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	18.3	46.7	46.3	94.0	104.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元としての配当につきましては重要政策と位置づけており、業績動向と中長期的観点から安定的配当を継続して行うことを基本方針としております。

また、同時に、引き続き企業体質の強化と今後の事業展開に備え自己資本の充実を図るとともに機動的な資本政策を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、今後もグローバルでの事業展開を推進し、企業体質の一層の強化を図るための投資に活用する予定であります。

また、次期の配当につきましても、上記に記載の基本方針により行うこととし、1株当たり10円（うち中間配当5円）とさせて頂く予定であります。

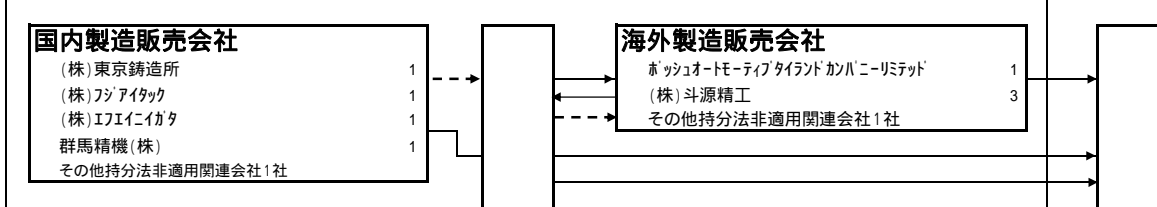
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社10社及び関連会社4社で構成され、ボッシュ・グループの一員として、自動車部品の製造・販売を行っております。

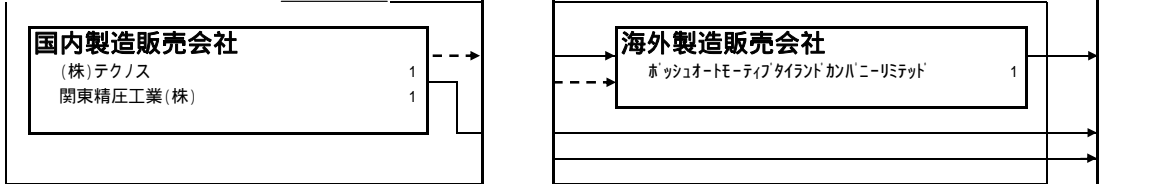
主な事業といたしましては、ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業、乗用車用ブレーキシステム関連事業、自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業等であります。

当社及び関連会社の主な事業系統図は次のとおりであります。

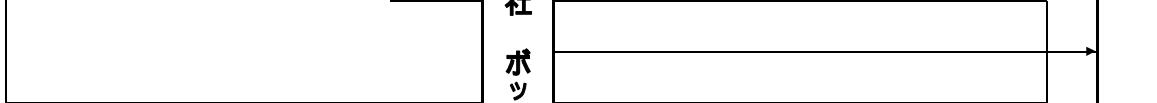
ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業



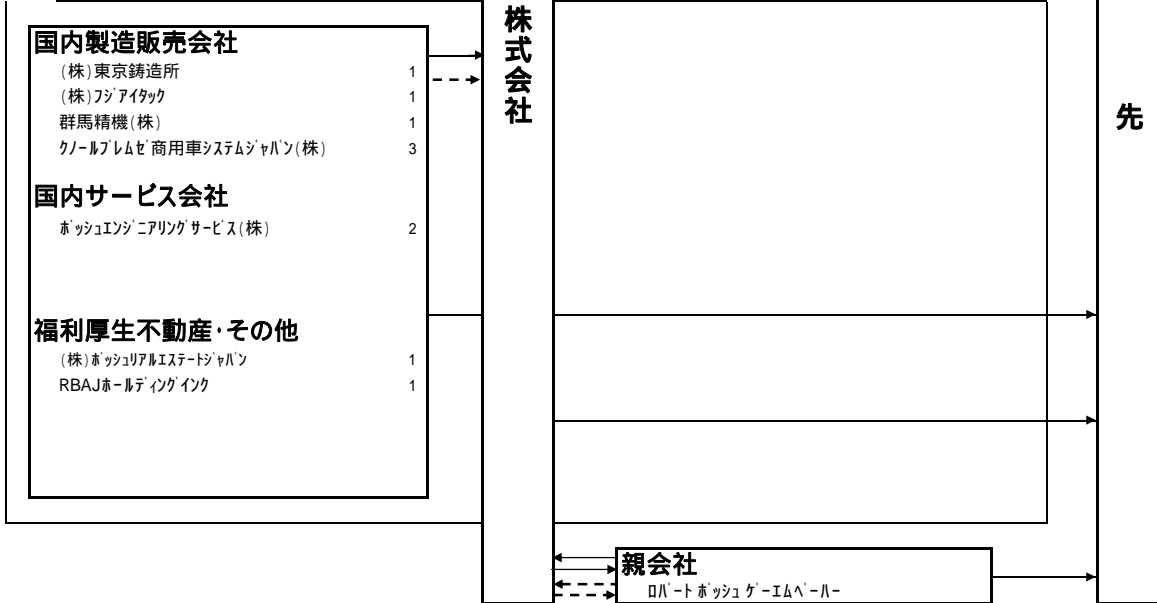
乗用車用ブレーキシステム関連事業



自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業



その他の事業



注1 1 - 連結子会社, 2 - 非連結子会社, 3 - 関連会社(持分法適用)

注2 ← : 製品及び商品の販売、サービスの提供

← - - - : 部品の供給

注3 前連結会計年度まで連結子会社でした(株)ボッシュビジネスサービスジャパン及び(株)味彩は、2007年3月に清算終了しました。

3.経営方針

2006年12月期決算短信(2007年2月9日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホ - ムペ - ジ)

http://www.bosch.co.jp/jp/rbjp/ir/financial_releases/

(東京証券取引所ホ - ムペ - ジ(上場会社情報検索ペ - ジ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2006年12月31日)		当連結会計年度 (2007年12月31日)		増減(は減)
		構成比		構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	143,888	57.7	147,329	59.1	3,440
現金及び預金	3,280		2,149		1,131
受取手形及び売掛金	63,108		68,929		5,821
有価証券	-		995		995
たな卸資産	32,114		34,650		2,535
短期貸付金	31,551		25,729		5,822
繰延税金資産	7,383		7,119		263
その他	6,468		7,837		1,368
貸倒引当金	18		80		62
固定資産	105,602	42.3	102,072	40.9	3,530
(有形固定資産)	(83,055)	(33.3)	(80,110)	(32.1)	2,944
建物及び構築物	28,079		26,585		1,494
機械装置及び運搬具	32,344		30,586		1,757
土地	17,775		17,768		6
その他	4,856		5,170		313
(無形固定資産)	(1,758)	(0.7)	(1,387)	(0.6)	371
(投資その他の資産)	(20,787)	(8.3)	(20,573)	(8.2)	214
投資有価証券	6,438		9,027		2,589
繰延税金資産	11,098		8,196		2,902
その他	3,507		3,588		80
貸倒引当金	256		239		17
資産合計	249,491	100.0	249,401	100.0	90

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2006年12月31日)		当連結会計年度 (2007年12月31日)		増減(は減)
		構成比		構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	77,357	31.0	72,617	29.1	4,740
支払手形及び買掛金	38,164		39,818		1,653
短期借入金	5,278		799		4,479
製品保証引当金	6,403		4,272		2,130
賞与引当金	3,343		3,509		165
事業構造改革引当金	1,729		1,852		123
環境対策引当金	821		493		328
その他	21,616		21,871		255
固定負債	13,465	5.4	10,577	4.2	2,888
長期借入金	1,336		536		799
製品保証引当金	5,766		4,748		1,018
事業構造改革引当金	1,056		822		233
環境対策引当金	1,309		610		699
退職給付引当金	3,600		3,499		101
退職慰労金引当金	148		151		3
その他	248		208		39
負債合計	90,823	36.4	83,194	33.4	7,629
(純資産の部)					
株主資本	155,903	62.5	163,160	65.4	7,256
資本金	36,800	14.8	36,800	14.8	-
資本剰余金	41,635	16.7	41,635	16.7	-
利益剰余金	77,752	31.2	92,051	36.9	14,298
自己株式	284	0.1	7,326	2.9	7,042
評価・換算差額等	2,263	0.9	2,229	0.9	33
その他有価証券評価差額金	2,012	0.8	1,786	0.7	225
為替換算調整勘定	251	0.1	443	0.2	191
少数株主持分	500	0.2	816	0.3	316
純資産合計	158,667	63.6	166,206	66.6	7,539
負債純資産合計	249,491	100.0	249,401	100.0	90

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自 2006年 1月 1日 至 2006年12月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 2007年 1月 1日 至 2007年12月31日 〕		増 減 (は減)
		百分比(%)		百分比(%)	
高 上 売	338,875	100.0	343,406	100.0	4,530
原 価 上 売	276,791	81.7	281,968	82.1	5,177
高 上 総 利 益	62,084	18.3	61,438	17.9	646
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	29,452	8.6	32,852	9.6	3,399
営 業 利 益	32,631	9.6	28,585	8.3	4,045
営 業 外 収 益	(1,642)	(0.5)	(1,228)	(0.4)	(413)
受 取 利 息	67		216		149
受 取 配 当 金	95		108		12
賃 貸 料	383		358		24
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	56		55		0
そ の 他	1,039		488		550
営 業 外 費 用	(1,086)	(0.3)	(1,550)	(0.5)	(463)
支 払 利 息	267		200		67
為 替 差 損	69		762		692
貸 与 資 産 減 価 償 却 費	120		46		74
そ の 他	628		540		87
経 常 利 益	33,187	9.8	28,263	8.2	4,923
特 別 利 益	(6,800)	(2.0)	(1,656)	(0.5)	(5,143)
固 定 資 産 売 却 益	2,904		57		2,847
投 資 有 価 証 券 売 却 益	827		40		787
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	104		-		104
製 品 保 証 引 当 金 戻 入 益	1,282		1,148		133
事 業 構 造 改 革 引 当 金 戻 入 益	1,521		-		1,521
環 境 対 策 引 当 金 戻 入 益	-		410		410
事 業 譲 渡 益	160		-		160
特 別 損 失	(6,436)	(1.9)	(718)	(0.2)	(5,718)
固 定 資 産 処 分 損	777		683		93
減 損 損 失	1,852		-		1,852
た な 卸 資 産 整 理 損 失	1,193		-		1,193
事 業 構 造 改 革 引 当 金 繰 入 額	160		35		124
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	2,410		-		2,410
退 職 金 制 度 移 行 差 異	44		-		44
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	33,550	9.9	29,201	8.5	4,349
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,129	2.7	6,850	2.0	2,278
法 人 税 等 調 整 額	2,880	0.9	3,285	1.0	404
少 数 株 主 利 益	186	0.1	288	0.1	102
当 期 純 利 益	21,354	6.3	18,776	5.5	2,577

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2005年12月31日残高	36,800	41,634	60,907	226	139,115
連結会計年度中の 変動額					
剰余金の配当			4,478		4,478
役員賞与の支給			30		30
当期純利益			21,354		21,354
自己株式の取得				59	59
自己株式の処分		0		1	2
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の 変動額合計		0	16,845	57	16,789
2006年12月31日残高	36,800	41,635	77,752	284	155,903

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合 計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
2005年12月31日残高	1,868	48	1,819	285	141,221
連結会計年度中の 変動額					
剰余金の配当					4,478
役員賞与の支給					30
当期純利益					21,354
自己株式の取得					59
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)	143	299	443	214	658
連結会計年度中の 変動額合計	143	299	443	214	17,446
2006年12月31日残高	2,012	251	2,263	500	158,667

当連結会計年度(自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年12月31日残高	36,800	41,635	77,752	284	155,903
連結会計年度中の 変動額					
剰余金の配当			4,477		4,477
役員賞与の支給					
当期純利益			18,776		18,776
自己株式の取得				7,043	7,043
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の 変動額合計		0	14,298	7,042	7,256
2007年12月31日残高	36,800	41,635	92,051	7,326	163,160

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合 計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年12月31日残高	2,012	251	2,263	500	158,667
連結会計年度中の 変動額					
剰余金の配当					4,477
役員賞与の支給					
当期純利益					18,776
自己株式の取得					7,043
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)	225	191	33	316	282
連結会計年度中の 変動額合計	225	191	33	316	7,539
2007年12月31日残高	1,786	443	2,229	816	166,206

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		[自 2006年 1月 1日 至 2006年12月31日]	[自 2007年 1月 1日 至 2007年12月31日]
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		33,550	29,201
減価償却費		12,889	10,914
固定資産売却益		2,904	57
投資有価証券売却益		827	40
固定資産処分損		777	683
減損損失		1,852	-
受取利息及び受取配当金		163	325
持分法による投資利益		56	55
製品保証引当金の減少額		3,714	3,149
事業構造改革引当金の減少額		4,385	110
退職給付引当金の増加額(減少額)		257	101
環境対策引当金の増加額(減少額)		2,131	1,028
支払利息		267	200
売上債権の減少額(増加額)		963	5,571
たな卸資産の減少額(増加額)		224	2,310
仕入債務の増加額(減少額)		3,205	1,600
流動資産その他の増加額		268	1,276
流動負債その他の増加額		328	2,010
その他		264	1,032
小 計		37,452	29,552
利息及び配当金の受取額		209	349
利息の支払額		303	200
法人税等の支払額		8,850	8,823
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,508	20,877
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金及び有価証券の純増加額		2	997
有形固定資産の取得による支出		10,608	6,638
有形固定資産の売却による収入		2,177	403
無形固定資産の取得による支出		815	549
投資有価証券の取得による支出		204	3,004
投資有価証券の売却による収入		1,127	3
関係会社株式の売却による収入		-	50
貸付による支出		4,012	127
貸付金の回収による収入		18	5,947
その他		24	86
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,295	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		3,007	4,399
長期借入金の返済による支出		12,550	1,288
配当金の支払額		4,469	4,471
自己株式の取得による支出		-	7,043
その他		57	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,070	17,201
現金及び現金同等物に係る換算差額		31	187
現金及び現金同等物の増減額		2,175	1,136
現金及び現金同等物の期首残高		1,084	3,259
現金及び現金同等物の期末残高		3,259	2,123

注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	3,280	2,149
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21	25
現金及び現金同等物	<u>3,259</u>	<u>2,123</u>

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

主要な連結子会社名

(株)東京鋳造所、群馬精機(株)、(株)フジアイタック、(株)テクノス、関東精圧工業(株)、
(株)ボッシュリアルエステートジャパン、ボッシュオートモーティブタイランドカンパニーリミテッド

連結の範囲の変更については以下のとおりであります。

連結の範囲の減少 2社

(株)味彩、(株)ボッシュビジネスサービスジャパン

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)味彩、(株)ボッシュビジネスサービスジャパンは、
2007年3月に、清算終了いたしましたので、連結子会社から除外いたしました。

非連結子会社

非連結子会社の名称等

ボッシュエンジニアリングサービス(株)

非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金
(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

関連会社 2社

会社名

(株)斗源精工、クノールブレムゼ商用車システムジャパン(株)

持分法非適用会社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社の名称

ボッシュエンジニアリングサービス(株)、(株)太田鉄工所、博世汽車柴油系統股份有限公司

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので、持分法適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)
及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、2007年4月1日以降に
取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ109百万円減少しております。

無形固定資産

主として定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念
債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上して
おります。

製品保証引当金

主として製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込みを加味して翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。

賞与引当金	-----	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
事業構造改革引当金	-----	事業構造改革の実施に伴い負担することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。
環境対策引当金	-----	東松山第二工場における土壌および地下水の汚染の浄化に係る費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
退職給付引当金	-----	従業員及び執行役員の退職金の支給に備えるため設定しております。 従業員部分については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
退職慰労金引当金	-----	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
(4)重要なリース取引の処理方法	-----	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 ----- 税抜方式により行っております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[表示方法の変更]

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度 59百万円)は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(6) 連結財務諸表作成に関する注記事項**1. 連結貸借対照表関係**

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	186,548	190,626
2. 偶発債務		
保証債務	851	771
3. 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。		

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度末	当連結会計年度末
受取手形	410	482
支払手形	128	157

2. 連結株主資本等変動計算書関係

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計 年度増加株式数 (株)	当連結会計 年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	448,461,242	-	-	448,461,242
自己株式				
普通株式	656,809	12,325,813	1,833	12,980,789

(変更事由の概要)

普通株式の自己株式の増加12,325,813株は、取締役会の決議に基づく市場買付による取得12,250,000株、及び、単元未満株式の買取請求による取得75,813株であり、減少1,833株は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

1. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2007年2月9日の取締役会において、次のとおり決議されました。

(1) 配当金の総額	2,239 百万円
(2) 配当金の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	5 円
(4) 基準日	2006年12月31日
(5) 効力発生日	2007年3月12日

2007年7月24日の取締役会において、次のとおり決議されました。

(1) 配当金の総額	2,239 百万円
(2) 配当金の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	5 円
(4) 基準日	2007年6月30日
(5) 効力発生日	2007年9月10日

2. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものに関する事項

2008年2月15日の取締役会において、次のとおり決議されました。

(1) 配当金の総額	2,177 百万円
(2) 配当金の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	5 円
(4) 基準日	2007年12月31日
(5) 効力発生日	2008年3月10日

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度における自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度における本邦の売上高の金額は全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

(単位:百万円)

		北米	欧州	アジア	その他	計
当連結会計年度 (2007年1月1日-2007年12月31日)	海外売上高	4,283	31,974	48,901	2,533	87,692
	連結売上高					343,406
	海外売上高の連結 売上高に占める割合	1.2%	9.3%	14.2%	0.7%	25.5%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(単位:百万円)

		北米	欧州	アジア	その他	計
前連結会計年度 (2006年1月1日-2006年12月31日)	海外売上高	5,165	28,006	47,043	2,539	82,754
	連結売上高					338,875
	海外売上高の連結 売上高に占める割合	1.5%	8.3%	13.9%	0.7%	24.4%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

1株当たり情報

前連結会計年度

自 2006年1月1日
至 2006年12月31日

当連結会計年度

自 2007年1月1日
至 2007年12月31日

1株当たり純資産額	353円21銭	379円79銭
1株当たり当期純利益	47円68銭	42円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度

自 2006年1月1日
至 2006年12月31日

当連結会計年度

自 2007年1月1日
至 2007年12月31日

当期純利益(百万円)	21,354	18,776
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	21,354	18,776
期中平均株式数(株)	447,860,093	445,082,285

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付及びストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度末		当事業年度末		増 減 (印減)
		2006年12月31日	構 成 比	2007年12月31日	構 成 比	
(資産の部)						
流 動 資 産		138,391	59.5	141,516	60.7	3,125
現 金 及 び 預 金		601		602		0
受 取 手 形		1,712		2,234		521
売 掛 金		58,757		63,550		4,793
有 価 証 券		-		995		995
商 品		6,604		7,948		1,344
製 品		6,285		8,523		2,237
半 製 品		3,873		3,630		243
原 材 料		9,819		10,700		881
仕 掛 品		1,442		908		534
貯 蔵 品		642		692		49
前 渡 金		2,383		2,393		9
前 払 費 用		677		761		83
関 係 会 社 短 期 貸 付 金		35,209		28,639		6,570
立 替 金		2,488		3,601		1,112
繰 延 税 金 資 産		7,288		6,798		490
そ の 他		621		650		28
貸 倒 引 当 金		17		1,113		1,095
固 定 資 産		94,270	40.5	91,646	39.3	2,623
(有 形 固 定 資 産)		(68,377)	(29.4)	(65,956)	(28.3)	(2,421)
建 物		19,690		18,626		1,064
構 築 物		2,899		2,662		237
機 械 及 び 装 置		28,229		26,699		1,530
車 両 運 搬 具		132		124		7
工 具 器 具 備 品		2,109		2,486		377
土 地		12,986		12,966		19
建 設 仮 勘 定		2,329		2,389		60
(無 形 固 定 資 産)		(1,228)	(0.5)	(1,031)	(0.4)	(197)
施 設 利 用 権		25		21		3
特 許 権 等		602		669		67
ソ フ ト ウ ェ ア		601		340		261
(投 資 そ の 他 の 資 産)		(24,664)	(10.6)	(24,659)	(10.6)	(5)
投 資 有 価 証 券		4,806		7,951		3,144
関 係 会 社 株 式		6,074		5,490		583
関 係 会 社 出 資 金		2,770		2,770		-
従 業 員 長 期 貸 付 金		26		34		7
繰 延 税 金 資 産		10,554		7,962		2,592
そ の 他		688		689		0
貸 倒 引 当 金		256		239		17
資 産 合 計		232,661	100.0	233,163	100.0	501

(単位:百万円)

科 目	期 別		期 別		増 減 (印減)
	前事業年度末 2006年12月31日	構成比	当事業年度末 2007年12月31日	構成比	
(負債の部)					
流動負債	68,495	29.4	67,601	29.0	894
支 払 手 形	2,299		2,123		176
買 掛 金	32,548		33,955		1,407
関係会社短期借入金	975		1,516		540
一年以内返済予定の長期借入金	1,261		773		487
未 払 金	7,426		10,152		2,725
未 払 費 用	4,489		4,446		42
未 払 法 人 税 等	6,000		3,736		2,263
未 払 消 費 税 等	149		407		257
預 り 金	745		993		247
製 品 保 証 引 当 金	6,392		3,720		2,671
賞 与 引 当 金	2,992		3,203		210
環 境 対 策 引 当 金	821		493		328
事業構造改革引当金	2,169		1,853		315
設 備 関 係 支 払 手 形	185		207		22
そ の 他	37		16		20
固定負債	12,529	5.4	9,873	4.2	2,655
長 期 借 入 金	1,310		536		773
製 品 保 証 引 当 金	5,766		4,748		1,018
環 境 対 策 引 当 金	1,309		610		699
事業構造改革引当金	1,056		822		233
退 職 給 付 引 当 金	2,749		2,832		83
退 職 慰 労 金 引 当 金	138		140		1
そ の 他	198		182		15
負債合計	81,024	34.8	77,474	33.2	3,550
(純資産の部)					
株主資本	149,625	64.3	153,902	66.0	4,276
資 本 金	36,800	15.8	36,800	15.8	-
資 本 剰 余 金	41,635	17.9	41,635	17.9	0
資 本 準 備 金	41,631		41,631		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	3		3		0
利 益 剰 余 金	71,474	30.7	82,793	35.5	11,319
そ の 他 利 益 剰 余 金	71,474		82,793		11,319
特 別 償 却 積 立 金	5		3		1
別 途 積 立 金	50,000		64,000		14,000
繰 越 利 益 剰 余 金	21,469		18,789		2,679
自 己 株 式	284	0.1	7,326	3.1	7,042
評価・換算差額等	2,012	0.9	1,786	0.8	225
その他有価証券評価差額金	2,012	0.9	1,786	0.8	225
純資産合計	151,637	65.2	155,689	66.8	4,051
負債・純資産合計	232,661	100.0	233,163	100.0	501

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)		当事業年度 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)		増 減 (印 減)	
		百分比(%)		百分比(%)		増減率(%)
売上高	326,102	100.0	320,099	100.0	6,003	1.8
売上原価	267,751	82.1	264,529	82.6	3,222	1.2
売上総利益	58,350	17.9	55,570	17.4	2,780	4.8
販売費及び一般管理費	28,155	8.6	31,056	9.7	2,900	10.3
営業利益	30,194	9.3	24,513	7.7	5,680	18.8
営業外収益	(1,339)	(0.4)	(1,347)	(0.4)	(8)	(0.6)
受取利息	84		233		148	
有価証券利息	-		15		15	
受取配当金	165		343		177	
為替差益	-		127		127	
賃貸料	377		362		14	
業務受託収入	75		62		12	
雑収入	637		203		433	
営業外費用	(884)	(0.3)	(507)	(0.2)	(376)	(42.6)
支払利息	120		70		49	
為替差損	37		-		37	
貸与資産減価償却費用	169		91		78	
業務受託費用	82		66		15	
雑支出	474		278		195	
経常利益	30,649	9.4	25,353	7.9	5,295	17.3
特別利益	(6,796)	(2.1)	(1,592)	(0.5)	(5,203)	(76.6)
固定資産売却益	2,902		41		2,860	
投資有価証券売却益	826		40		786	
貸倒引当金戻入益	103		-		103	
製品保証引当金戻入益	1,282		1,130		151	
事業構造改革引当金戻入益	1,521		-		1,521	
環境対策引当金戻入益	-		380		380	
事業譲渡益	160		-		160	
特別損失	(6,190)	(1.9)	(1,526)	(0.5)	(4,663)	(75.3)
固定資産処分損失	693		378		315	
減損損失	1,692		-		1,692	
たな卸資産整理損失	1,193		-		1,193	
関係会社株式評価損	41		80		38	
関係会社貸倒引当金繰入額	-		1,033		1,033	
事業構造改革引当金繰入額	160		35		124	
環境対策引当金繰入額	2,410		-		2,410	
税引前当期純利益	31,254	9.6	25,419	7.9	5,835	18.7
法人税、住民税及び事業税	8,947	2.7	6,420	2.0	2,527	28.2
法人税等調整額	3,171	1.0	3,202	1.0	30	1.0
当期純利益	19,136	5.9	15,797	4.9	3,339	17.5

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却積立金	別途積立金
2005年12月31日残高	36,800	41,631	2	41,634	-	7	33,000
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							
役員賞与の支給							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
特別償却積立金の取崩						2	
別途積立金の積立							17,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計			0	0		2	17,000
2006年12月31日残高	36,800	41,631	3	41,635	-	5	50,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
2005年12月31日残高	23,839	56,846	226	135,055	1,867	1,867	136,922
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	4,478	4,478		4,478			4,478
役員賞与の支給	30	30		30			30
当期純利益	19,136	19,136		19,136			19,136
自己株式の取得			59	59			59
自己株式の処分			1	2			2
特別償却積立金の取崩	2	-		-			-
別途積立金の積立	17,000	-		-			-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					144	144	144
事業年度中の変動額合計	2,370	14,628	58	14,570	144	144	14,715
2006年12月31日残高	21,469	71,474	284	149,625	2,012	2,012	151,637

当事業年度(自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却積立金	別途積立金
2006年12月31日残高	36,800	41,631	3	41,635	-	5	50,000
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							
役員賞与の支給							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
特別償却積立金の取崩						1	
別途積立金の積立							14,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計			0	0		1	14,000
2007年12月31日残高	36,800	41,631	3	41,635	-	3	64,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
2006年12月31日残高	21,469	71,474	284	149,625	2,012	2,012	151,637
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	4,477	4,477		4,477			4,477
役員賞与の支給							
当期純利益	15,797	15,797		15,797			15,797
自己株式の取得			7,043	7,043			7,043
自己株式の処分			0	1			1
特別償却積立金の取崩	1	-		-			-
別途積立金の積立	14,000	-		-			-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					225	225	225
事業年度中の変動額合計	2,679	11,319	7,042	4,276	225	225	4,051
2007年12月31日残高	18,789	82,793	7,326	153,902	1,786	1,786	155,689

(4)重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法) |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| (3) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法を採用しております。 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| (1) 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料 | 総平均法による原価法によっております。 |
| (2) 貯蔵品 | 移動平均法による原価法によっております。 |

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|---|
| (1) 有形固定資産 | 定率法によっております。ただし、一部の建物については定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 |
|------------|---|

建物	3年～50年
機械及び装置	7年～10年

(会計方針の変更)

当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ97百万円減少しております。

- | | |
|------------|--|
| (2) 無形固定資産 | 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 |
|------------|--|

4. 引当金の計上基準

- | | |
|----------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 製品保証引当金 | 製品クレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込みを加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。 |
| (3) 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 |
| (4) 事業構造改革引当金 | 事業構造改革の実施に伴い負担することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しております。 |
| (5) 環境対策引当金 | 東松山第二工場における土壌および地下水の汚染の浄化に係る費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。 |
| (6) 退職給付引当金 | 従業員及び執行役員の退職金の支給に備えるため設定しております。従業員部分については、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 |
| (7) 退職慰労金引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 |
| 5. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| 6. 消費税等の会計処理方法 | 税抜方式によっております。 |